

公有財産売却一般競争入札参加申込書兼入札保証金返還請求書兼口座振替依頼書

石岡市長 様

(1枚目)

令和 年 月 日

公有財産売却一般競争入札参加申込書

受 付	住所(*1)	〒		印
	氏名(*1)			
	会員識別番号			
	電話番号			(印鑑証明印)

(*1)法人にあっては、その名称及び主たる所在地並びに代表者の氏名を、共同入札を行う場合は代表者の住所、氏名を記載。

石岡市が売払いする下記物件を買い受けたいので、当該物件に係る公有財産売却一般競争入札に参加を申し込みます。
なお、当該申込書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと、並びに石岡市財務規則等や関係法令及び石岡市インターネット公有財産売却ガイドライン及び別添誓約書の内容と条件等を承諾し、遵守することを誓約します。

添付書類

- 1. 住民票抄本（参加者が法人の場合は履歴事項全部証明書）の原本 1通
- 2. 誓約書（様式第2号） 1通
- 3. 代理人が入札に参加する場合は、委任状（様式第3号） 1通
- 4. 完納証明書又は非課税証明書の原本 1通（法人の場合は、このほかに直近年の法人住民税の納税証明書）
- 5. 身分証明書の写し（市区町村長発行のもの） 1通
- 6. 印鑑登録証明書（参加者が法人の場合は印鑑証明書）の原本 1通
- 7. 仮受付が完了したメールをプリントアウトしたもの 1通

※提出していただいた書類は返却いたしません。また、添付書類は、申請日前90日以内に交付されたものに限りです。

記

売却区分番号		入札保証金	円
財産名称			
入札保証金納付方法	銀行振込 ・ その他		

※出品内容・売却予定価格により、選択肢が限定されることがあります。売却システムの売却物件詳細画面でご確認のうえご選択ください。

※複数の物件について申込みをされる場合、物件毎にこの「公有財産売却一般競争入札参加申込書」が必要になります。
※入札保証金納付方法欄の「銀行振込」、「その他」のいずれか一つに「○（まる）」をしてください。
※共同入札で申し込まれる場合、申込者の欄に共有者を代表して入札手続を行う者の住所・氏名を記入し、2枚目の共同入札者持分内訳書に共同入札者全員（代表者及び申込者を含む）の住所氏名を記載し、押印してください。

入札保証金返還請求書兼口座振替依頼書

返還事由が生じた場合、上記入札物件に係る入札保証金（金 円）の返還を請求します。
返還する際は、下記の口座へ返還してください。
なお、返還につき、入札終了後に4週間程度遅れて返還されることについて異議はありません。

記

入札保証金の返還請求者	フリガナ					
	住所（所在地）	〒				
	フリガナ					
	氏名・名称	印				
振込先 金融機関 (郵便局を除く) ※共有名義の場合、共有者を代表する者の口座	銀行	支店 支所	預金種目	普通・当座	口座番号	
	信用金庫		口座名義人			
	信用組合		フリガナ			
	農協		氏名・名称			
	労働金庫					

※ 複数の物件について返還請求をされる場合、物件毎にこの入札保証金返還請求書（要押印）が必要になります。

※共同入札をしない場合は不要です。

石岡市長 様

(2枚目)
令和 年 月 日

共同入札者持分内訳書

令和 年 月 日に公売参加申込を開始したインターネット公売に係る売却区分番号第 号の物件の共有持分は次のとおりです。

添付書類

- 1. 住民票抄本（参加者が法人の場合は履歴事項全部証明書）の原本 1通
- 2. 誓約書（様式第2号） 1通
- 3. 代理人が入札に参加する場合は、委任状（様式第3号） 1通
- 4. 完納証明書又は非課税証明書の原本 1通（法人の場合は、このほかに直近年の法人住民税の納税証明書）
- 5. 身分証明書の写し（市区町村長発行のもの） 1通
- 6. 印鑑登録証明書（参加者が法人の場合は印鑑証明書）の原本 1通

※提出していただいた書類は返却いたしません。また、添付書類は、申請日前90日以内に交付されたものに限りです。

①	住所（所在地）		印 (印鑑証明印)	持分
	フリガナ			分の
	氏名・名称			
②	住所（所在地）		印 (印鑑証明印)	持分
	フリガナ			分の
	氏名・名称			
③	住所（所在地）		印 (印鑑証明印)	持分
	フリガナ			分の
	氏名・名称			
④	住所（所在地）		印 (印鑑証明印)	持分
	フリガナ			分の
	氏名・名称			
⑤	住所（所在地）		印 (印鑑証明印)	持分
	フリガナ			分の
	氏名・名称			

※複数の物件について申込みをされる場合、物件毎にこの「共同入札者持分内訳書」が必要になります。
※共同入札者全員（代表者及び申込者を含む）の住所、氏名及び各共同入札者の持分を記入してください。
※記載された内容が住民票抄本や履歴事項全部証明書などの内容と異なる場合は、公売物件を落札した場合でも所有権移転などの権利移転登記を行うことができません。
※法人にあっては、その名称及び主たる所在地並びに代表者の氏名を記載。